

平成16年度P R T Rデータの概要等について  
- 化学物質の排出量・移動量の集計結果等 -

< 経済産業省同時発表 >

平成18年2月24日(金)  
環境省環境保健部環境安全課  
課長：上家 和子(内線 6350)  
補佐：東 利博(内線 6360)  
担当：榮田 智志(内線 6360)

環境省は、経済産業省と共同で、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき、事業者から届出があった化学物質の排出量・移動量等のデータの第4回目の集計等を行い、今般、その結果を取りまとめました。

< 今回のポイント >

**届出排出量・移動量**

今般、平成16年度の1年間に届出対象事業者が把握し、平成17年4月1日から6月30日までに届け出られた事業所からの排出量・移動量について全国・全物質で集計しました。

- ・ 届出事業所数 平成16年度は 40,341 事業所で、前年度 41,075 と比べて約 700 減少。
- ・ 届出排出量 平成16年度は 270 千トンで、前年度 291 千トンと比べて減少。
- ・ 届出移動量 平成16年度は 230 千トンで、前年度 235 千トンと比べて微減。

今回は、法施行後4回目の届出分を集計したものであり、届出事業所数、届出排出量、届出移動量は前年度と比較していずれも減少傾向にあります。中でも届出排出量については相対的に減少割合が大きいことから、事業者による化学物質管理の改善が進んでいるものと考えられます。

**届出外排出量**

届出対象業種以外の事業所や、家庭、自動車等からの届出外の排出量は、下記のとおりです。

- ・ 届出外排出量 平成16年度は 357 千トン。

届出外の排出量については、前年度(342千トン)と比べ推計排出量がやや増加していますが、これは、より信頼性の高い推計値を得るため、用いるデータを一部見直した影響もあると考えています。

## 1. 経緯

平成 11 年 7 月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、化学物質排出移動量届出制度（P R T R 制度）が導入されました。

P R T R 制度の導入により、相当広範な地域の環境において継続して存すると認められ、人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれのある 354 種類の化学物質（第一種指定化学物質）について、事業者は環境への排出量や廃棄物に含まれての移動量の届出を行い、国はその集計結果及び届出対象外の排出量の推計値の集計結果を公表することとなっています。

平成 17 年 4 月より、法施行後第 4 回目の事業者による排出量等の届出が開始され、平成 16 年度の排出量・移動量について、全国およそ 4 万の事業所から届出がありました。

今般、環境省は、経済産業省と共同で、事業者から届出のあった化学物質の排出量・移動量を集計するとともに、届出対象外の排出量の推計及び集計を行い、その結果を集計表として取りまとめました。

## 2. 公表資料

公表資料につきましては、以下のホームページに掲載します。

### 環境省

<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>

### 経済産業省

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/law/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html)

### (1) 集計表

「第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令」（経済産業省・環境省令）に基づき集計する、化学物質別、都道府県別、業種別（45 業種）、従業員数別などの集計表（4,464 種類）です。

[ 集計表の内訳 ]

届出排出量・移動量	
... 全国 / 都道府県別 及び 全業種 / 業種別	: 2,208 種類
従業員数別の平均排出量・移動量	
... 全国 / 都道府県別 及び 業種別	: 2,160 種類
届出外排出量	
... 全国 / 都道府県別	: 48 種類
移動体の排出量	
... 全国 / 都道府県別	: 48 種類

### (2) 「平成 16 年度 P R T R データの概要」

事業者からの届出状況、業種別・都道府県別の届出排出量・移動量の集計結果、届出外排出量の推計結果などの概要を取りまとめたものです（別添参照）。

### (3) 「平成 16 年度 P R T R 届出外排出量の推計方法等の概要」

届出外排出量の推計方法、推計の基礎としたデータを参考資料として取りまとめたも

のです。

また、届出排出量・移動量に関する平成 16 年度データと前年度までのデータ(別添参考)のまとめを行いました。

### 3 . 開示請求の手続

化学物質排出把握管理促進法第 10 条の規定に基づき、本日 15 時以後、どなたでも所定の手続を経れば、個別の事業所から届出のあった排出量等のデータについて、国に対して開示請求を行うことができます。

開示請求があれば、国は、請求者に対し速やかに開示を行います。なお、開示請求に際しては、所定の手数料が必要です。

#### ( 1 ) P R T R 開示窓口

P R T R の開示に係る事務を行う窓口は、環境省、経済産業省及び他の関係事業所管省庁(防衛庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)内に設置されます。

環境省及び経済産業省の窓口では、すべての届出について開示請求を受け付けて開示を実施するほか、開示にあたっての事前照会、開示手続全般の問い合わせにも対応します。

事業所管省庁においては、当該省庁の所管に係る事業者からの届出について、開示請求を受け付けて開示を実施します。

なお、各省庁とも、郵送やインターネットによる開示請求も受け付けます。

#### ( 2 ) 開示される情報

開示請求者は、事業所の名称、所在地その他の開示請求に係る事業所を特定するに足りる事項を明らかにすることにより、希望する事業所のデータの開示を請求することができます。また、用紙による交付、電子媒体(フロッピーディスク又は C D - R ) 及び電子情報処理組織による交付又は複写のうち、いずれかの方法を選択することができます。

請求があれば、国は、事業者から届出のあった情報のうち、担当者の氏名等を除き、請求のあったすべての情報を開示します。

電子媒体により交付される事業所のデータの電子ファイルは C S V 方式で提供され、データベースソフトや表計算ソフトの多くで読み書きができ、開示請求者が独自に表を作成したり、集計・分析等を行うことが可能です。

なお、準備が出来次第、インターネットを介してお持ちのコンピュータにダウンロードする形式の開示方法も開始する予定です。

( 注 ) C S V 方式 : 項目の間をカンマで区切ったテキスト形式のファイル

#### ( 3 ) 開示手数料

開示請求には、以下の手数料(収入印紙)が必要です。ただし、インターネットによる開示請求(当面はダウンロードする形式での開示はできません。)をする場合は、イ

インターネットバンク、ATMから現金納付となります。なお、郵送を希望する場合は、この他に必要な額の郵便切手を添付した封筒が必要です。

事業所を検索して 開示 <sup>4</sup>	用紙による交付	A4の用紙1枚 <sup>1</sup> につき20円
	フロッピーディスク (FD)による交付	FD1枚につき80円 及び データ0.5メガバイト <sup>2</sup> までごとに260円
	光ディスク(CD-R) による交付	CD-R1枚につき200円 及び データ0.5メガバイト <sup>2</sup> までごとに260円
年度の全データを 開示 <sup>4</sup>	光ディスク(CD-R) による交付	CD-R1枚につき200円 及び データ200メガバイトまでごとに900円 <sup>3</sup>

1. 用紙の枚数は開示請求のあった事業所の数、当該事業所からの届出物質数などにより異なります。1事業所当たりの平均届出物質数を考慮すると、多くの場合、1事業所1枚になると予想されます。
2. データ量は開示請求のあった事業所の数、当該事業所からの届出物質数などにより異なります。1事業所当たりの平均のデータ量(1.2キロバイト)を考慮すると、1枚のFDに平均で約1千事業所まで、CD-Rには約48万事業所までのデータが収録可能です。
3. データ量は開示請求のあった年度の届出事業所の総数、届出物質数などにより異なります。平成16年度の場合、1枚のCD-Rに全事業所のデータを収録可能です。

また、今回、過年度のデータの公表後に変更のあった届出事項を修正したもの(以下「過年度修正版」という。)も併せて開示しますが、平成16年度分と併せて1枚のCD-Rに全事業所のデータを収録することが可能です。

**平成16年度の全国・全事業所のデータのみを1枚のCD-Rに収録したのも、過年度修正版と平成16年度の各々の全国・全事業所のデータを併せて1枚のCD-Rに収録したのも、金額は同じで、各々「1,100円」となります。**

4. お手持ちのコンピュータにダウンロードする形式の開示方法が可能となった場合の手数料(現時点では不可)は、事業所を検索して開示する場合の電子情報処理組織(電子計算機により電気通信回線で接続)による複写については、1件につき100円及びデータ0.5メガバイト<sup>2</sup>までごとに240円、年度の全データを開示する場合の電子情報処理組織(電子計算機により電気通信回線で接続)による複写については、1件につき100円及びデータ200メガバイトまでごとに880円、となっています。

#### (4) 開示手続の方法等

各省庁のPRTR開示窓口及び開示請求の具体的な方法等については、ホームページ(<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>)に掲載されています。

なお、環境省のPRTR窓口は下記のとおりです。

環境省環境保健部環境安全課内 PRTR開示窓口  
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 合同庁舎第5号館25階

#### 4. その他

このほか、環境省では、集計結果から作成したグラフ・地図など、膨大なデータをわかりやすく加工した資料をホームページに掲載します。

(<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>)

また、P R T R制度を広く一般の方にも御理解・御活用いただけるよう、P R T Rデータについて分かりやすく解説したガイドブックを毎年作成しているところですが、今回公表した平成 16 年度集計結果の解説を追加するなど内容を新しくしたガイドブックについては、今年度中に公表する予定です。

「平成16年度P R T Rデータの概要  
- 化学物質の排出量・移動量の集計結果 - 」について

平成18年2月24日  
経済産業省製造産業局化学物質管理課  
環境省環境保健部環境安全課

平成11年7月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法)に基づき導入された「P R T R制度」(化学物質排出移動量届出制度)により、人の健康や動植物に有害な影響を及ぼすおそれのある354種類の化学物質について、毎年度、事業者は環境への排出量や廃棄物に含まれての移動量を把握して届出を行い、国はその集計結果及び推計を行った届出対象外の排出量の集計結果を公表することとされています。

今般、平成16年度の1年間に届出対象事業者が把握し、平成17年4月1日から6月30日までに届け出られた全国で40,341事業所からの排出量・移動量について全国・全物質で集計したところ、排出量が270千トン、移動量が230千トン、排出量と移動量の合計では500千トンでした。

また、国が推計を行った届出対象外の排出量(対象業種からの届出対象外の排出量、非対象業種からの排出量、家庭からの排出量、自動車などの移動体からの排出量)については、全国の合計で357千トンでした。

経済産業省及び環境省は共同で、法施行後4回目となる集計結果の公表を行うとともに、その概要を冊子「平成16年度P R T Rデータの概要 - 化学物質の排出量・移動量の集計結果 - 」にまとめました。

以下に、そのポイントを記述します。

## 1. 排出量・移動量の届出状況

平成 17 年度（届出期間：平成 17 年 4 月 1 日から 6 月 30 日まで）には、平成 16 年度に事業者が把握した排出量・移動量について、全国で 40,341 の事業所から届出がありました。  
業種別及び都道府県別にみた届出状況は以下のとおりです。

### 業種別にみた届出状況

業種	届出 事業所数	届出物質 種類数	業種	届出 事業所数	届出物質 種類数
金属鉱業	16	31	武器製造業	7	16
原油・天然ガス鉱業	31	35	その他の製造業	475	96
食料品製造業	248	34	電気業	118	49
飲料・たばこ・飼料製造業	89	25	ガス業	53	16
繊維工業	219	69	熱供給業	23	9
衣服・その他の繊維製品製造業	37	33	下水道業	1,707	33
木材・木製品製造業	216	22	鉄道業	61	22
家具・装備品製造業	102	30	倉庫業	128	56
パルプ・紙・紙加工品製造業	370	80	石油卸売業	513	8
出版・印刷・同関連産業	367	50	鉄スクラップ卸売業	20	12
化学工業	2,218	333	自動車卸売業	237	7
石油製品・石炭製品製造業	176	96	燃料小売業	18,823	12
プラスチック製品製造業	948	131	洗濯業	136	14
ゴム製品製造業	277	78	写真業	3	3
なめし革・同製品・毛皮製造業	27	20	自動車整備業	3,340	22
窯業・土石製品製造業	514	79	機械修理業	57	27
鉄鋼業	342	70	商品検査業	28	9
非鉄金属製造業	532	86	計量証明業	32	34
金属製品製造業	1,626	72	一般廃棄物処理業	1,827	41
一般機械器具製造業	691	63	産業廃棄物処分業	496	49
電気機械器具製造業	1,536	100	高等教育機関	101	18
輸送用機械器具製造業	1,138	110	自然科学研究所	195	46
精密機械器具製造業	241	53	合計	40,341	334

## 都道府県別にみた届出状況

都道府県	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	届出 事業所数	届出物質 種類数
北海道	2,132	134	石川県	551	110	岡山県	874	178
青森県	394	75	福井県	420	139	広島県	1,011	179
岩手県	542	75	山梨県	393	77	山口県	631	199
宮城県	847	108	長野県	1,276	114	徳島県	333	113
秋田県	550	74	岐阜県	956	131	香川県	427	95
山形県	620	105	静岡県	1,570	188	愛媛県	537	138
福島県	1,133	210	愛知県	2,592	172	高知県	225	47
茨城県	1,097	193	三重県	861	168	福岡県	1,455	157
栃木県	753	131	滋賀県	643	141	佐賀県	300	113
群馬県	814	132	京都府	710	132	長崎県	383	60
埼玉県	1,674	191	大阪府	1,939	188	熊本県	587	96
千葉県	1,443	179	兵庫県	1,845	194	大分県	408	112
東京都	1,511	117	奈良県	358	91	宮崎県	382	93
神奈川県	1,825	174	和歌山県	371	137	鹿児島県	508	89
新潟県	1,046	143	鳥取県	294	51	沖縄県	151	46
富山県	673	131	島根県	296	75	合計	40,341	334

## 2. 集計結果の概要

### (1) 届出排出量・移動量の集計結果(別紙1及び別紙2参照)

#### 1) 全国・全物質の届出排出量・移動量

事業者から届出のあった排出量・移動量の全体の内訳は、総届出排出量・移動量 500 千トンに対して総届出排出量 270 千トン、総届出移動量 230 千トンとなっています。

総届出排出量の内訳は、大気への排出 233 千トン(総届出排出量比: 87%)、公共用水域への排出 11 千トン(同: 4.2%)、土壌への排出 0.26 千トン(同: 0.095%)、事業所内での埋立処分 25 千トン(同: 9.1%)となっています。また、総届出移動量の内訳は、事業所外への廃棄物としての移動 227 千トン(総届出移動量比: 99%)、下水道への移動 3.0 千トン(同 1.3%)となっています。

総届出排出量: 270 千トン

大気への排出	: 233 千トン	( 構成比 47%)
公共用水域への排出	: 11 千トン	( " 2.3%)
土壌への排出	: 0.26 千トン	( " 0.051%)
事業所内での埋立処分	: 25 千トン	( " 4.9%)

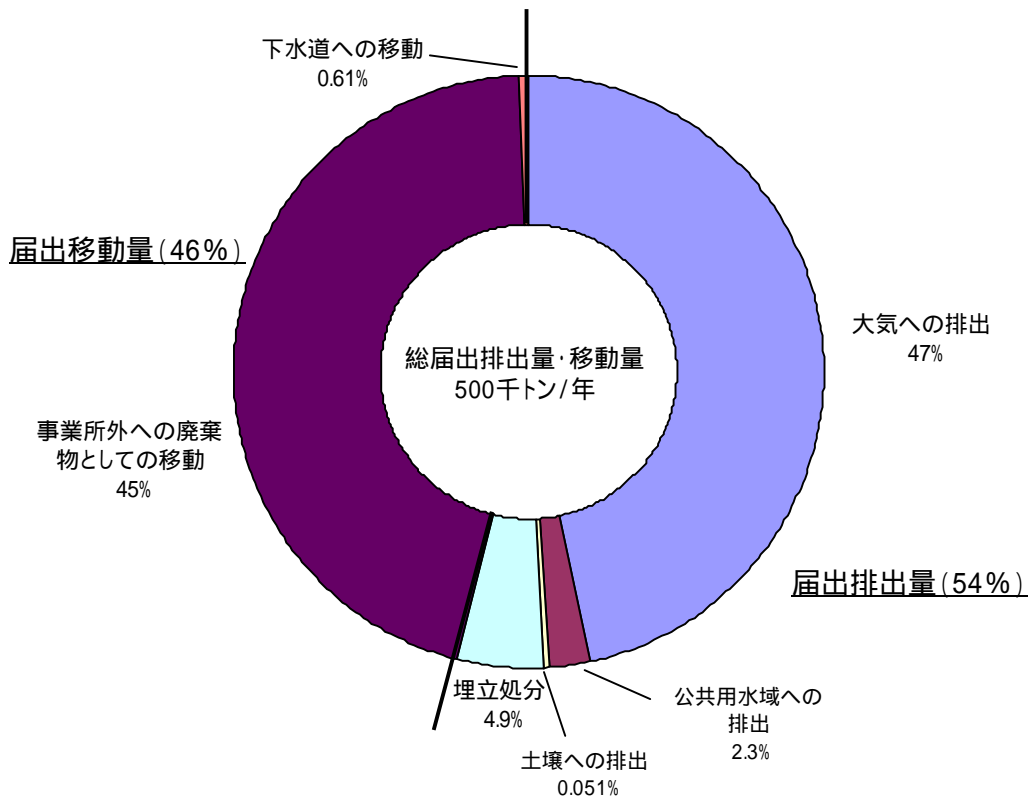
総届出移動量: 230 千トン

事業所外への廃棄物としての移動	: 227 千トン	( " 45%)
下水道への移動	: 3.0 千トン	( " 0.61%)

括弧内は、総届出排出量・移動量に対する構成比を示す。



## 総届出排出量・移動量



## 2) 全国の届出排出量・移動量の多い物質

届出排出量・移動量の多い上位 10 物質の合計は 369 千トンで、総届出排出量・移動量 500 千トンの 74%に当たります。

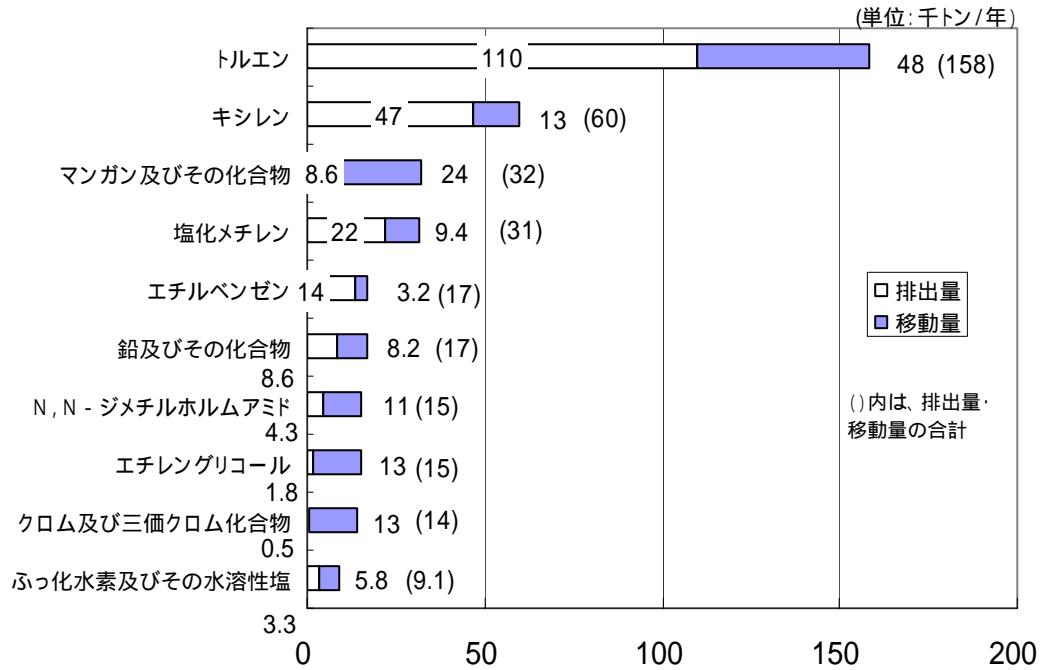
上位 5 物質は、  
合成原料や溶剤として幅広く用いられる

トルエン	: 158 千トン ( 構成比 32% )
キシレン	: 60 千トン ( " 12% )
特殊鋼・電池などに用いられる	
マンガン及びその化合物	: 32 千トン ( " 6.4% )
金属洗浄などに用いられる	
塩化メチレン	: 31 千トン ( " 6.3% )
合成原料や溶剤などに用いられる	
エチルベンゼン	: 17 千トン ( " 3.4% )

の順となっています。

括弧内は、総届出排出量・移動量に対する構成比を示す。

### 届出排出量・移動量上位10物質とその量



### 3) 全国の届出排出量の多い物質

届出排出量の多い上位 10 物質の合計は 230 千トンで、総届出排出量 270 千トンの 85% に当たります。

上位 5 物質は、  
合成原料や溶剤などに用いられる

トルエン : 110 千トン ( 構成比 41% )

キシレン : 47 千トン ( " 17% )

金属洗浄などに用いられる

塩化メチレン : 22 千トン ( " 8.2% )

合成原料や溶剤などに用いられる

エチルベンゼン : 14 千トン ( " 5.1% )

特殊鋼・電池などに用いられる

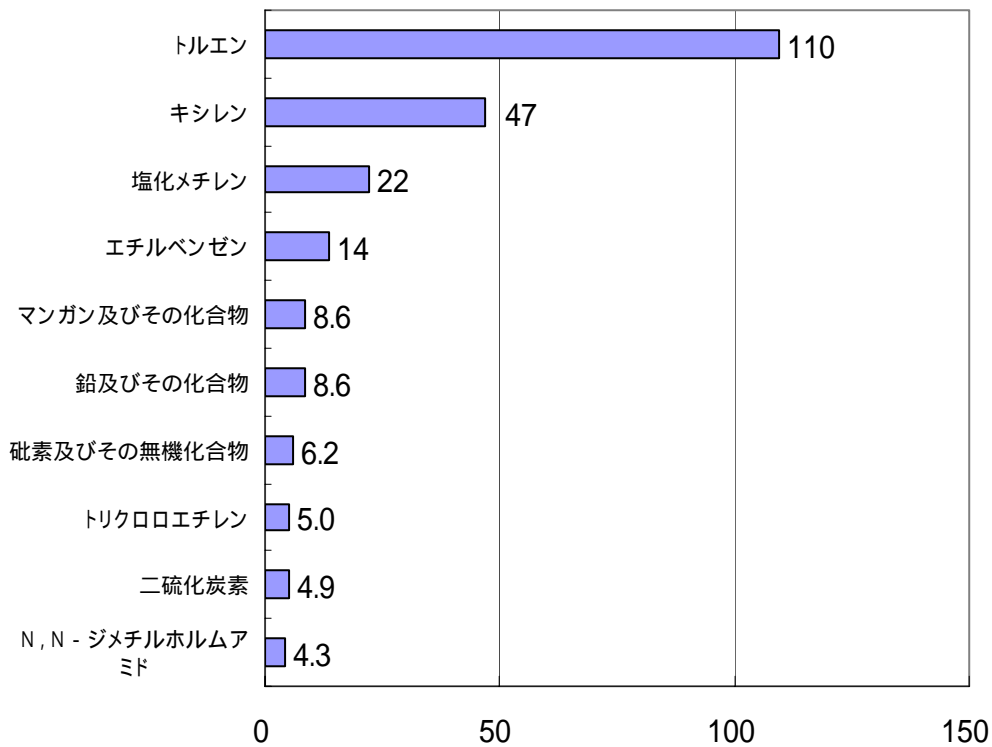
マンガン及びその化合物 : 8.6 千トン ( " 3.2% )

の順となっています。

括弧内は、総届出排出量に対する構成比を示す。

### 届出排出量上位10物質とその量

(単位:千トン/年)



#### 4) 業種別の届出排出量・移動量

製造業・非製造業を併せた全 45 業種のうち、製造業 (23 業種) における届出排出量・移動量の合計は 475 千トンで、総届出排出量・移動量 500 千トンの 95% を占めます。

また、届出排出量・移動量の多い上位 10 業種の合計は 410 千トンで、総届出排出量・移動量の 82% に当たります。

上位 10 業種は、

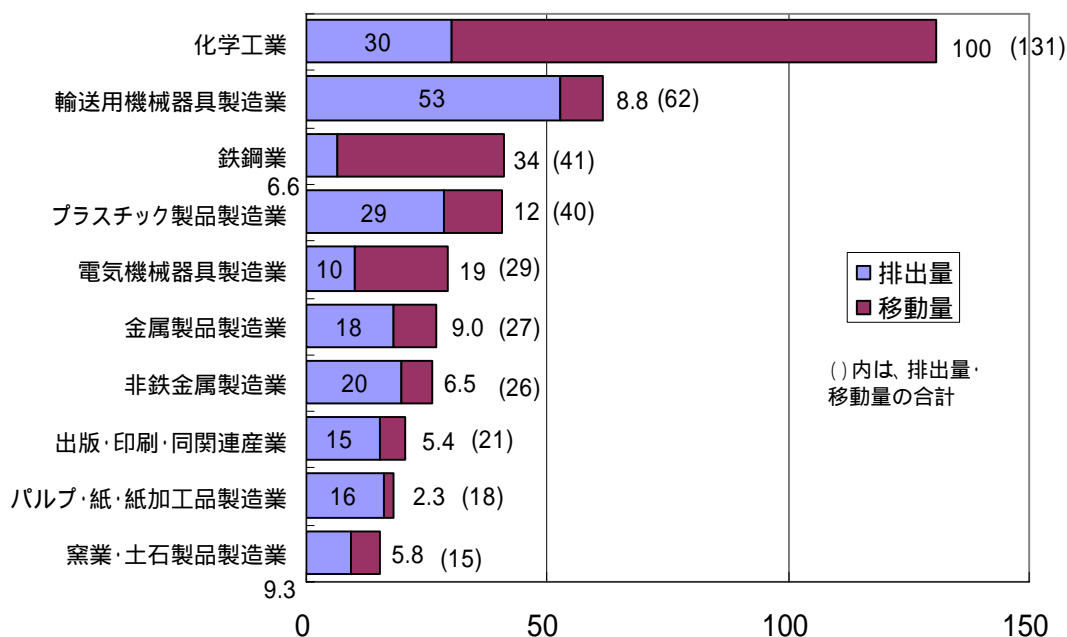
化学工業	: 131 千トン ( 構成比 26% )
輸送用機械器具製造業	: 62 千トン ( " 12% )
鉄鋼業	: 41 千トン ( " 8.2% )
プラスチック製品製造業	: 40 千トン ( " 8.1% )
電気機械器具製造業	: 29 千トン ( " 5.8% )
金属製品製造業	: 27 千トン ( " 5.4% )
非鉄金属製造業	: 26 千トン ( " 5.3% )
出版・印刷・同関連産業	: 21 千トン ( " 4.1% )
パルプ・紙・紙加工品製造業	: 18 千トン ( " 3.7% )
窯業・土石製品製造業	: 15 千トン ( " 3.0% )

の順となっています。

括弧内は、総届出排出量・移動量に対する構成比を示す。

### 届出排出量・移動量上位10業種とその量

(単位:千トン/年)



#### 5) 業種別の届出排出量

製造業・非製造業を併せた全 45 業種における届出排出量の合計は 270 千トンです。

また、届出排出量の多い上位 10 業種の合計は 213 千トンで、総届出排出量の 79% に当たります。

上位 10 業種は、

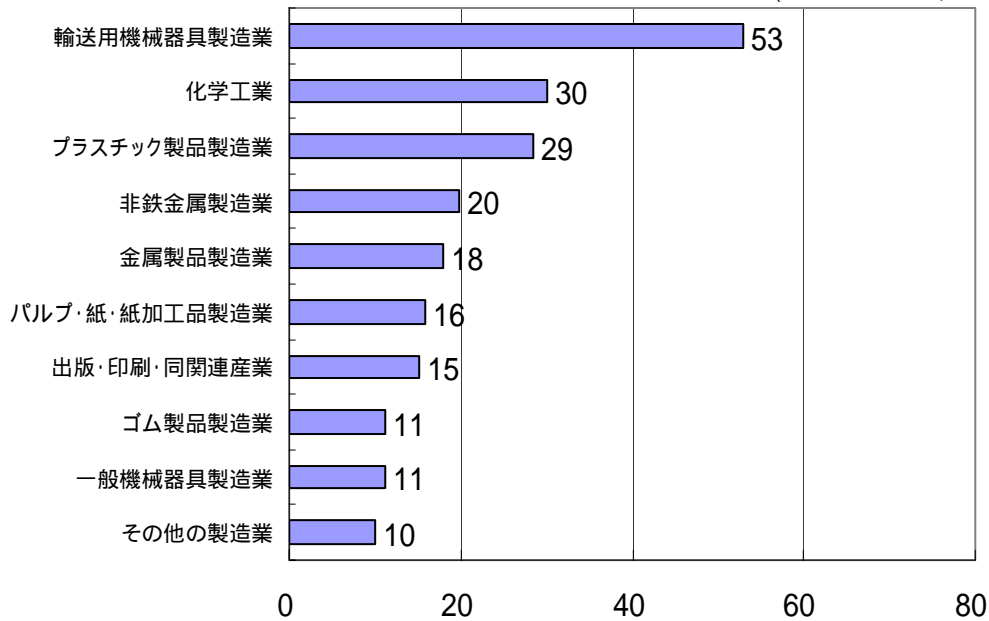
輸送用機械器具製造業	: 53 千トン ( 構成比 20% )
化学工業	: 30 千トン ( " 11% )
プラスチック製品製造業	: 29 千トン ( " 11% )
非鉄金属製造業	: 20 千トン ( " 7.3% )
金属製品製造業	: 18 千トン ( " 6.7% )
パルプ・紙・紙加工品製造業	: 16 千トン ( " 5.9% )
出版・印刷・同関連産業	: 15 千トン ( " 5.6% )
ゴム製品製造業	: 11 千トン ( " 4.2% )
一般機械器具製造業	: 11 千トン ( " 4.1% )
その他の製造業	: 10 千トン ( " 3.7% )

の順となっています。

括弧内は、総届出排出量に対する構成比を示す。

## 届出排出量上位10業種とその量

(単位:千トン/年)



## (2) 届出外排出量の集計結果(別紙3参照)

### 1) 全国・全物質の届出外排出量

経済産業省及び環境省が推計を行った平成16年度の全国の届出外排出量の合計は、357千トンです。

その内訳は、

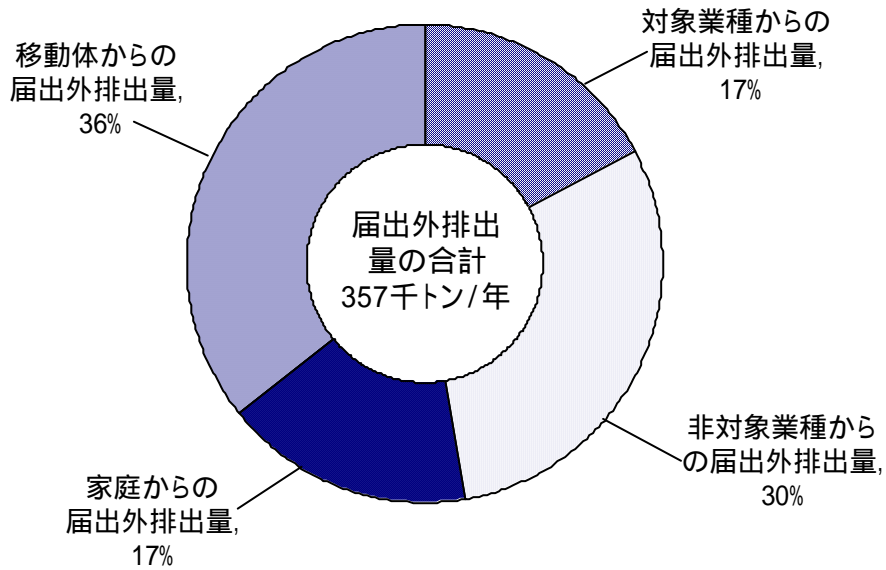
- ・ 対象業種からの届出外排出量\* : 62千トン(構成比17%)
- ・ 非対象業種からの排出量 : 107千トン( " 30%)
- ・ 家庭からの排出量 : 60千トン( " 17%)
- ・ 移動体からの排出量 : 128千トン( " 36%)

です。

\* )対象業種に属する事業を営む事業者からの排出量であるが、従業員数、年間取扱量その他の要件を満たさないため届出対象とならないもの。

括弧内は、届出外排出量の合計に対する構成比を示す。

## 届出外排出量の構成



### 2) 移動体からの届出外排出量

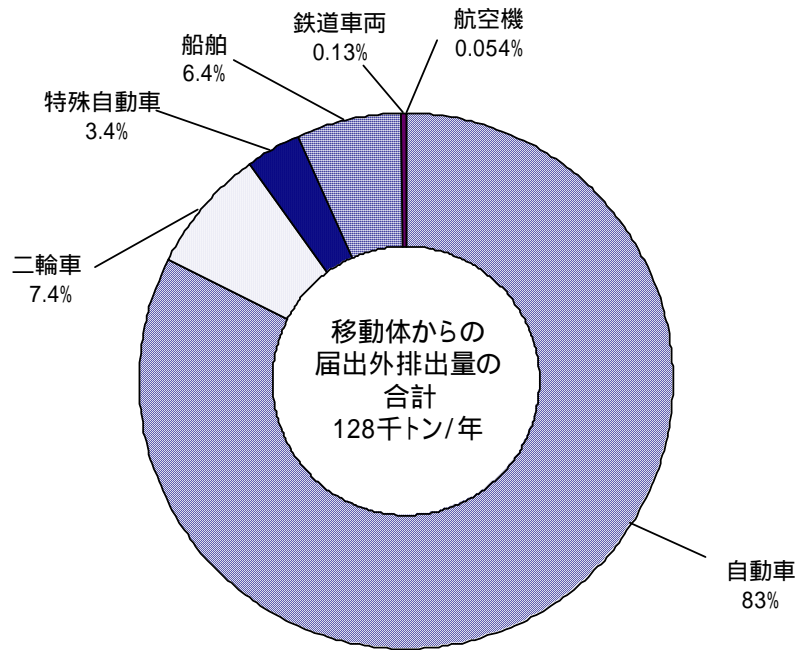
移動体からの排出量（128千トン）の内訳は、

- ・ 自動車 : 106千トン (構成比 83%)
- ・ 二輪車 : 9.5千トン ( " 7.4%)
- ・ 特殊自動車 (産業機械、建設機械、農業機械)  
: 4.3千トン ( " 3.4%)
- ・ 船舶 : 8.2千トン ( " 6.4%)
- ・ 鉄道車両 : 0.17千トン ( " 0.13%)
- ・ 航空機 : 0.069千トン ( " 0.054%)

です。

括弧内は、移動体からの届出外排出量の合計に対する構成比を示す。

### 移動体からの届出外排出量の構成

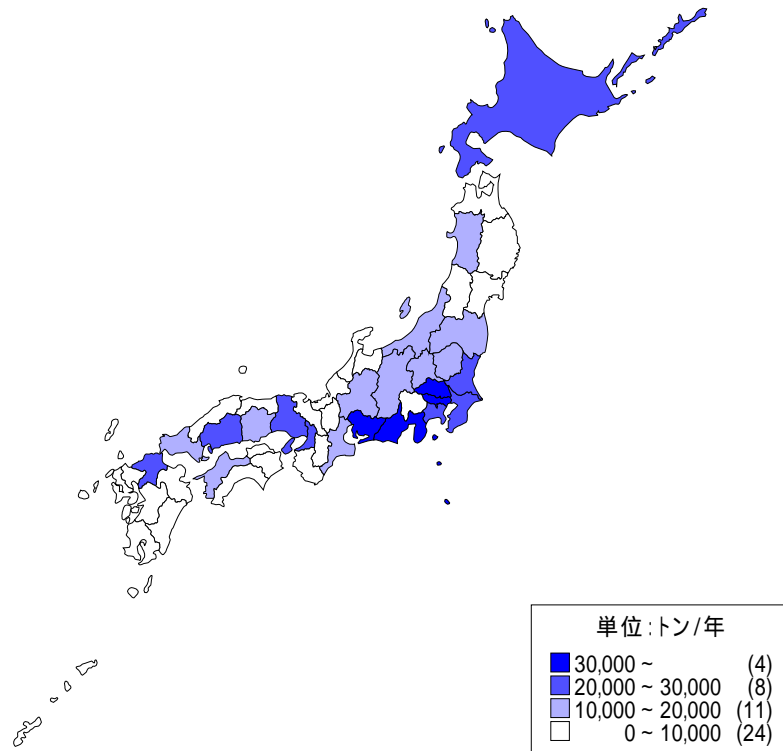


### (3) 届出排出量と届出外排出量の合計 (別紙3参照)

#### 1) 全国の届出排出量と届出外排出量の合計

全国の届出排出量 (270 千トン) と届出外排出量 (357 千トン) の合計は、627 千トンです。都道府県別の概観は以下のとおりです。

#### 都道府県別の届出排出量・届出外排出量



## 2) 届出排出量と届出外排出量の合計の多い物質

届出排出量と届出外排出量の合計の多い上位 10 物質の合計は 466 千トンで、全体の 74%に当たります。

上位 5 物質は、

溶剤・合成原料に用いられる他、自動車などの排出ガス、塗料等に含まれる

トルエン : 191 千トン ( 構成比 30% )

キシレン : 121 千トン ( " 19% )

エチルベンゼン : 33 千トン ( " 5.2% )

金属洗浄などに用いられる

塩化メチレン : 25 千トン ( " 4.0% )

界面活性剤などに用いられる

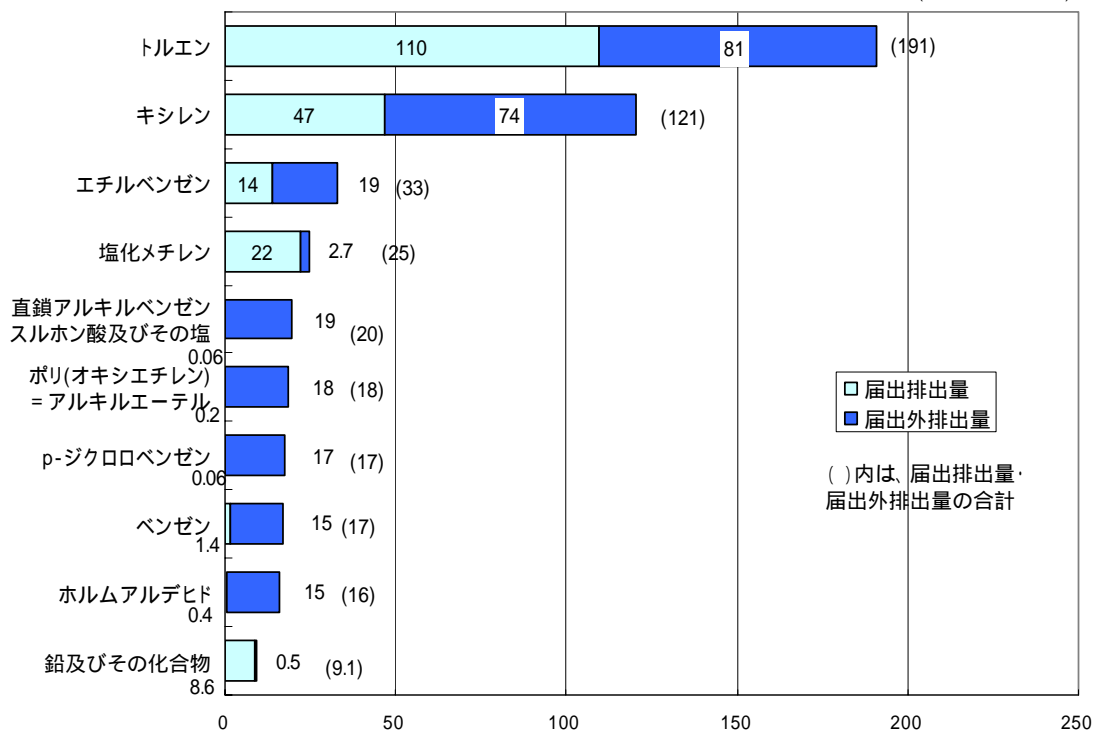
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 : 20 千トン ( " 3.1% )

の順となっています。

括弧内は、届出排出量と届出外排出量の合計に対する構成比を示す。

届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量

(単位:千トン/年)



## (4) 特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量の集計結果

全国の届出排出量・移動量

人に対して発がん性のある特定第一種指定化学物質 12 物質の届出排出量・移動量の合計は 15 千トンです。



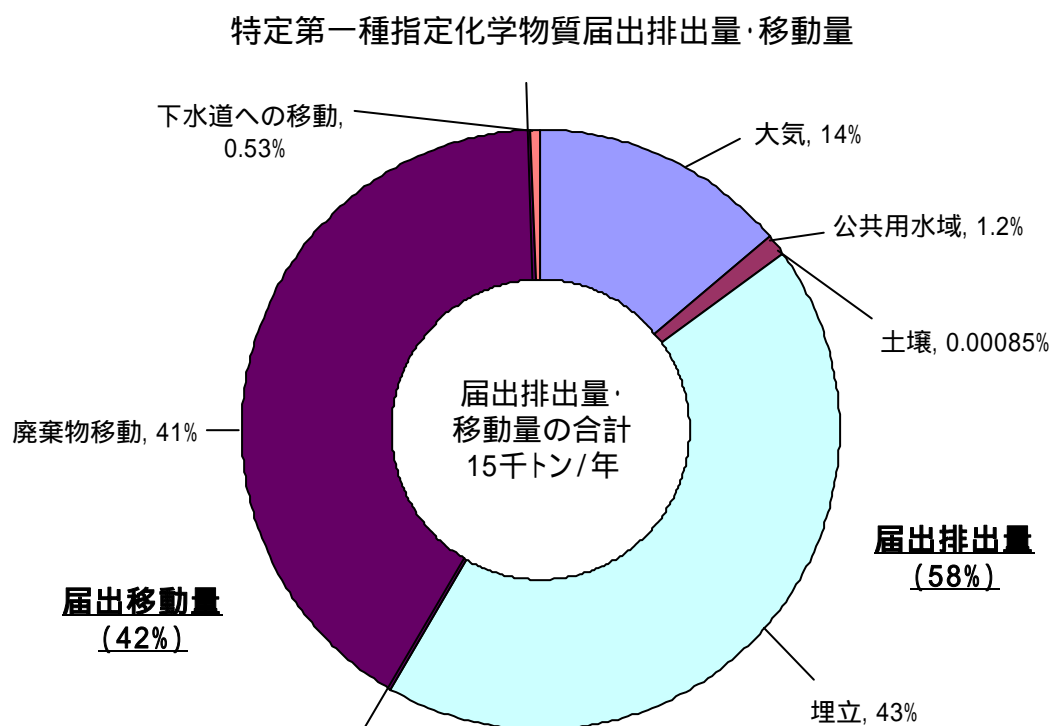
上位4物質は、

砒素及びその無機化合物	: 6.4千トン
ニッケル化合物	: 4.0千トン
ベンゼン	: 2.2千トン
石綿	: 0.56千トン

の順となっています。

また、ダイオキシン類の届出排出量・移動量は2.8kg-TEQとなっています。

一方、特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量の合計に対する排出先割合としては、事業所における埋立処分が最も多く（構成比43%）、次いで事業所外への廃棄物としての移動（同41%）、大気への排出（14%）などの順となっています。





## 都道府県別の届出事業所数・排出量・移動量

都道府県名	届出数	届出排出量(kg/年)					届出移動量			届出排出量・移動量合計(kg/年)	割合
		大気	公共用水域	土壌	埋立	合計	廃棄物移動	下水道への移動	合計		
北海道	2,132	2,511,235	482,757	55,071	5,860,611	8,909,675	1,717,342	16,433	1,733,775	10,643,450	2.13%
青森県	394	324,623	264,068	190,000	16	778,707	397,050	94	397,144	1,175,851	0.24%
岩手県	542	1,929,019	82,736	0	0	2,011,755	1,345,961	24,953	1,370,913	3,382,668	0.68%
宮城県	847	1,803,978	71,557	50	275,838	2,151,423	1,822,728	22,867	1,845,596	3,997,019	0.80%
秋田県	550	1,010,011	125,808	0	7,056,619	8,192,438	1,282,530	710	1,283,240	9,475,678	1.90%
山形県	620	955,494	60,056	2,369	0	1,017,919	2,038,582	14,241	2,052,822	3,070,741	0.61%
福島県	1,133	6,173,607	1,049,804	0	1,330	7,224,741	10,302,705	142,519	10,445,224	17,669,965	3.54%
茨城県	1,097	11,418,251	161,844	3	8,649	11,588,746	9,922,796	634,106	10,556,902	22,145,648	4.43%
栃木県	753	9,343,223	107,732	0	0	9,450,955	4,306,426	5,038	4,311,464	13,762,419	2.76%
群馬県	814	6,337,223	118,412	376	0	6,456,011	4,209,020	75,917	4,284,937	10,740,948	2.15%
埼玉県	1,674	14,559,211	339,607	0	0	14,898,819	9,865,545	97,320	9,962,865	24,861,684	4.98%
千葉県	1,443	8,691,433	400,782	445	22,128	9,114,787	13,772,033	6,298	13,778,331	22,893,118	4.58%
東京都	1,511	3,117,001	567,842	294	98,250	3,783,387	3,005,732	52,862	3,058,594	6,841,980	1.37%
神奈川県	1,825	10,846,539	395,982	0	732,200	11,974,720	11,888,105	104,015	11,992,120	23,966,840	4.80%
新潟県	1,046	3,319,407	404,010	779	230,000	3,954,195	1,884,484	7,412	1,891,896	5,846,091	1.17%
富山県	673	2,758,607	188,802	50	0	2,947,458	4,100,643	672	4,101,315	7,048,773	1.41%
石川県	551	3,223,730	156,548	94	0	3,380,372	1,383,258	433,962	1,817,220	5,197,591	1.04%
福井県	420	2,873,658	369,767	0	0	3,243,425	6,208,579	79,519	6,288,098	9,531,522	1.91%
山梨県	393	2,192,480	20,459	0	0	2,212,939	1,350,264	14,212	1,364,476	3,577,415	0.72%
長野県	1,276	2,847,030	136,910	2	0	2,983,942	2,257,393	23,027	2,280,419	5,264,362	1.05%
岐阜県	956	7,295,639	154,399	0	1,276,112	8,726,150	4,149,946	8,678	4,158,623	12,884,773	2.58%
静岡県	1,570	19,599,748	358,839	60	1	19,958,648	7,078,415	17,934	7,096,349	27,054,997	5.42%
愛知県	2,592	21,734,948	522,255	1	40,493	22,297,697	15,526,437	62,578	15,589,015	37,886,711	7.58%
三重県	861	7,725,396	396,145	126	0	8,121,668	6,347,426	2,047	6,349,473	14,471,141	2.90%
滋賀県	643	5,253,714	31,177	0	0	5,284,892	7,418,492	27,033	7,445,525	12,730,417	2.55%
京都府	710	2,596,291	159,491	0	0	2,755,783	2,029,409	185,276	2,214,685	4,970,468	1.00%
大阪府	1,939	7,495,069	622,974	427	0	8,118,470	12,251,129	258,658	12,509,787	20,628,257	4.13%
兵庫県	1,845	8,858,533	485,302	813	1,045,911	10,390,558	14,895,903	69,702	14,965,605	25,356,164	5.08%
奈良県	358	1,205,293	17,723	0	0	1,223,016	545,858	491,484	1,037,342	2,260,357	0.45%
和歌山県	371	2,479,294	57,009	3	0	2,536,307	3,167,130	17,247	3,184,377	5,720,684	1.15%
鳥取県	294	994,277	31,500	0	0	1,025,777	474,193	24,450	498,643	1,524,420	0.31%
島根県	296	2,188,055	131,852	0	35,890	2,355,797	892,187	60	892,246	3,248,043	0.65%
岡山県	874	6,473,787	309,983	0	188,688	6,972,458	13,253,015	26,288	13,279,303	20,251,761	4.05%
広島県	1,011	7,866,039	323,090	15	4,825,480	13,014,624	4,656,848	39,354	4,696,202	17,710,826	3.55%
山口県	631	6,617,792	893,698	0	98	7,511,588	19,528,966	463	19,529,429	27,041,017	5.41%
徳島県	333	887,360	35,834	0	0	923,194	959,734	130	959,864	1,883,058	0.38%
香川県	427	4,413,648	60,692	706	5,800	4,480,846	1,414,327	3,711	1,418,037	5,898,884	1.18%
愛媛県	537	5,381,148	164,347	0	4	5,545,499	4,575,398	212	4,575,610	10,121,109	2.03%
高知県	225	558,843	19,913	0	4,000	582,757	302,919	0	302,919	885,675	0.18%
福岡県	1,455	7,759,992	409,703	0	7	8,169,703	7,237,076	14,270	7,251,346	15,421,049	3.09%
佐賀県	300	1,855,221	98,891	0	0	1,954,113	941,390	591	941,981	2,896,094	0.58%
長崎県	383	3,251,033	20,869	0	0	3,271,901	466,580	19,271	485,850	3,757,751	0.75%
熊本県	587	2,262,760	113,776	1	0	2,376,537	1,766,634	5,208	1,771,843	4,148,379	0.83%
大分県	408	1,451,094	91,557	160	0	1,542,811	1,747,420	970	1,748,390	3,291,201	0.66%
宮崎県	382	480,240	149,042	41	2,900,000	3,529,323	1,783,304	702	1,784,006	5,313,329	1.06%
鹿児島県	508	361,039	136,199	3,800	0	501,038	287,192	423	287,615	788,653	0.16%
沖縄県	151	105,424	4,049	0	1,000	110,473	154,768	65	154,833	265,306	0.05%
合計	40,341	233,387,438	11,305,787	255,686	24,609,124	269,558,035	226,913,268	3,032,981	229,946,249	499,504,283	100%
割合 (%)		46.72%	2.26%	0.05%	4.93%	53.97%	45.43%	0.61%	46.03%	100%	

排出量・移動量の合計は、各事業所から届け出られた当該データ(ダイオキシン類を除き小数点第一位まで)の合計について小数点第一位で四捨五入し、整数表示したものの、本集計表の排出量等の各欄を縦・横方向に合計した数値とは異なる場合がある。

## 都道府県別の届出排出量及び届出外排出量

都道府県	届出数	届出排出量 (kg/年)	届出外排出量 (kg/年)					排出量合計 (kg/年)	割合
			対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計		
北海道	2,132	8,909,675	1,827,667	6,707,055	1,448,310	6,147,820	16,130,851	25,040,526	3.99%
青森県	394	778,707	622,708	2,347,625	1,042,662	1,649,811	5,662,806	6,441,513	1.03%
岩手県	542	2,011,755	602,398	1,289,052	917,442	1,888,281	4,697,174	6,708,928	1.07%
宮城県	847	2,151,423	932,821	1,449,335	958,641	2,548,887	5,889,684	8,041,108	1.28%
秋田県	550	8,192,438	645,694	1,092,339	727,173	1,377,741	3,842,946	12,035,384	1.92%
山形県	620	1,017,919	702,777	1,139,568	564,497	1,523,043	3,929,885	4,947,804	0.79%
福島県	1,133	7,224,741	1,395,568	1,507,974	1,308,034	2,477,416	6,688,992	13,913,733	2.22%
茨城県	1,097	11,588,746	1,844,132	3,606,000	1,743,207	3,881,740	11,075,080	22,663,826	3.62%
栃木県	753	9,450,955	1,278,582	1,563,250	1,167,897	2,637,506	6,647,235	16,098,190	2.57%
群馬県	814	6,456,011	1,603,467	3,445,240	1,403,009	2,689,927	9,141,643	15,597,654	2.49%
埼玉県	1,674	14,898,819	3,710,175	2,894,596	2,950,855	5,806,101	15,361,726	30,260,545	4.83%
千葉県	1,443	9,114,787	1,724,634	4,462,768	2,953,685	5,169,944	14,311,031	23,425,818	3.74%
東京都	1,511	3,783,387	5,079,066	13,539,333	2,705,623	7,571,511	28,895,534	32,678,920	5.21%
神奈川県	1,825	11,974,720	2,498,645	4,693,904	2,081,340	6,063,509	15,337,398	27,312,118	4.36%
新潟県	1,046	3,954,195	1,654,858	2,005,758	1,421,465	2,959,561	8,041,642	11,995,838	1.91%
富山県	673	2,947,458	706,285	858,982	487,555	1,308,481	3,361,303	6,308,761	1.01%
石川県	551	3,380,372	711,095	815,763	569,584	1,335,282	3,431,723	6,812,094	1.09%
福井県	420	3,243,425	558,639	849,443	412,058	1,050,721	2,870,861	6,114,286	0.98%
山梨県	393	2,212,939	599,463	627,879	534,230	1,256,700	3,018,272	5,231,211	0.83%
長野県	1,276	2,983,942	1,264,486	1,995,372	970,989	3,093,476	7,324,323	10,308,265	1.64%
岐阜県	956	8,726,150	1,535,457	1,166,316	1,086,427	2,448,220	6,236,419	14,962,568	2.39%
静岡県	1,570	19,958,648	2,696,227	2,810,816	2,475,832	4,312,665	12,295,541	32,254,188	5.15%
愛知県	2,592	22,297,697	4,726,257	4,639,111	3,802,088	7,037,527	20,204,983	42,502,680	6.78%
三重県	861	8,121,668	1,004,653	1,130,198	1,255,073	2,401,154	5,791,077	13,912,744	2.22%
滋賀県	643	5,284,892	508,265	500,136	472,417	1,857,391	3,338,209	8,623,100	1.38%
京都府	710	2,755,783	966,495	933,380	874,143	2,407,248	5,181,266	7,937,049	1.27%
大阪府	1,939	8,118,470	5,092,296	6,076,269	2,637,011	6,229,368	20,034,945	28,153,414	4.49%
兵庫県	1,845	10,390,558	2,201,918	2,015,817	1,712,788	4,768,972	10,699,496	21,090,054	3.36%
奈良県	358	1,223,016	578,930	445,526	659,539	1,325,436	3,009,431	4,232,447	0.68%
和歌山県	371	2,536,307	633,211	1,382,577	1,054,237	1,315,221	4,385,245	6,921,552	1.10%
鳥取県	294	1,025,777	241,180	605,965	400,201	758,764	2,006,111	3,031,888	0.48%
島根県	296	2,355,797	393,862	614,488	639,518	979,172	2,627,040	4,982,836	0.79%
岡山県	874	6,972,458	871,792	1,490,237	1,246,749	2,453,828	6,062,606	13,035,064	2.08%
広島県	1,011	13,014,624	1,429,577	2,530,985	1,587,536	3,133,920	8,682,018	21,696,642	3.46%
山口県	631	7,511,588	545,932	2,775,494	1,000,328	1,901,906	6,223,660	13,735,248	2.19%
徳島県	333	923,194	600,783	945,729	828,289	1,005,601	3,380,401	4,303,595	0.69%
香川県	427	4,480,846	487,711	810,558	795,459	1,239,883	3,333,612	7,814,459	1.25%
愛媛県	537	5,545,499	727,419	1,697,324	1,167,862	1,903,924	5,496,529	11,042,028	1.76%
高知県	225	582,757	425,192	1,224,854	709,840	1,049,918	3,409,804	3,992,560	0.64%
福岡県	1,455	8,169,703	1,811,377	4,326,556	2,424,850	4,666,012	13,228,795	21,398,498	3.41%
佐賀県	300	1,954,113	424,067	921,437	629,937	1,092,725	3,068,166	5,022,279	0.80%
長崎県	383	3,271,901	691,684	1,648,638	994,458	1,683,864	5,018,644	8,290,545	1.32%
熊本県	587	2,376,537	755,439	3,004,525	1,152,146	2,176,004	7,088,114	9,464,651	1.51%
大分県	408	1,542,811	520,554	910,443	918,864	1,515,186	3,865,047	5,407,858	0.86%
宮崎県	382	3,529,323	572,782	2,151,703	835,105	1,356,272	4,915,861	8,445,184	1.35%
鹿児島県	508	501,038	793,523	2,822,903	1,433,144	2,128,398	7,177,968	7,679,005	1.22%
沖縄県	151	110,473	563,996	955,719	768,047	1,300,040	3,587,803	3,698,276	0.59%
合計	40,341	269,558,035	61,763,740	107,428,939	59,930,145	128,207,670	357,330,495	626,888,530	100%
割合 (%)		43.00%	9.85%	17.14%	9.56%	20.45%	57.00%	100%	

排出量の合計は、各事業所から届け出られた当該データ(ダイオキシン類を除き小数点第一位まで)の合計について小数点第一位で四捨五入し、整数表示したもの。本集計表の排出量等の各欄を縦・横方向に合計した数値とは異なる場合がある。  
移動体については、都道府県に配分できないものがあるため都道府県の合計と合計欄の数値が異なる。

## 届出排出量・移動量に関する平成 16 年度データと前年度までのデータ ( )

化学物質排出把握管理促進法に基づき事業者から届出のあった排出量及び移動量の集計結果について、前年度までの数値と並べて示しました。

なお、平成 13, 14 年度届出分については、届出事業所の対象化学物質の取扱量要件が 5 トンであることに留意する必要があります（平成 15 年度届出分から取扱量要件は 1 トンに引き下げ）。

平成 15 年度データについては、昨年 3 月の公表後に変更のあった届出事項を修正したものをを用いています。

## (1) 平成 16 年度及びこれまでの届出状況

届出のあった全国の事業所総数は、16 年度は 40,341 事業所、15 年度は 41,075 事業所、14 年度は 34,497 事業所、13 年度は 34,820 事業所でした。

届出方法別にみた届出状況 ( ) 内は全届出に占める割合)

	16 年度	15 年度	14 年度	13 年度
・紙による届出	27,137 (67.3%)	34,999 (85.2%)	31,221 (90.5%)	32,293 (92.7%)
・磁気ディスクによる届出	1,556 ( 3.9%)	2,517 ( 6.1%)	2,021 ( 5.9%)	2,061 ( 5.9%)
・電子情報処理組織による届出	11,648 (28.9%)	3,559 ( 8.7%)	1,255 ( 3.6%)	466 ( 1.3%)

## 業種別にみた届出状況 1段：16年度 2段：15年度 3段：14年度 4段：13年度

業種	年度	届出事業所数	届出物質種類数	業種	年度	届出事業所数	届出物質種類数
金属鉱業	16	16	31	ゴム製品製造業	16	277	78
	15	17	31		15	286	91
	14	18	31		14	225	66
	13	17	16		13	235	65
原油・天然ガス鉱業	16	31	35	なめし革・同製品・毛皮製造業	16	27	20
	15	29	35		15	29	19
	14	30	34		14	24	16
	13	30	33		13	21	16
食料品製造業	16	248	34	窯業・土石製品製造業	16	514	79
	15	250	35		15	512	81
	14	337	32		14	446	66
	13	412	40		13	442	79
飲料・たばこ・飼料製造業	16	89	25	鉄鋼業	16	342	70
	15	94	26		15	342	71
	14	98	19		14	307	45
	13	100	20		13	328	57
繊維工業	16	219	69	非鉄金属製造業	16	532	86
	15	226	71		15	546	87
	14	213	62		14	480	78
	13	234	66		13	470	75
衣服・その他の繊維製品製造業	16	37	33	金属製品製造業	16	1,626	72
	15	42	35		15	1,653	75
	14	41	34		14	1,296	68
	13	42	36		13	1,327	74
木材・木製品製造業	16	216	22	一般機械器具製造業	16	691	63
	15	221	30		15	696	64
	14	227	27		14	469	51
	13	268	31		13	502	53
家具・装備品製造業	16	102	30	電気機械器具製造業	16	1,536	100
	15	99	33		15	1,553	104
	14	99	28		14	1,074	86
	13	122	24		13	1,096	90
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	370	80	輸送用機械器具製造業	16	1,138	110
	15	378	81		15	1,148	107
	14	305	77		14	901	88
	13	331	81		13	890	91
出版・印刷・同関連産業	16	367	50	精密機械器具製造業	16	241	53
	15	364	49		15	238	50
	14	300	34		14	160	38
	13	317	40		13	157	35
化学工業	16	2,218	333	武器製造業	16	7	16
	15	2,233	333		15	6	16
	14	2,087	331		14	5	12
	13	2,087	334		13	4	9
石油製品・石炭製品製造業	16	176	96	その他の製造業	16	475	96
	15	178	90		15	477	100
	14	175	79		14	379	85
	13	199	73		13	385	100
プラスチック製品製造業	16	948	131	電気業	16	118	49
	15	943	127		15	109	51
	14	828	119		14	108	42
	13	848	126		13	129	47

業種	年度	届出 事業所	届出物質 種類数	業種	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数
ガス業	16	53	16	写真業	16	3	3
	15	53	20		15	4	3
	14	43	13		14	1	1
	13	43	15		13	2	1
熱供給業	16	23	9	自動車整備業	16	3,340	22
	15	17	8		15	3,679	24
	14	4	7		14	165	8
	13	8	9		13	136	8
下水道業	16	1,707	33	機械修理業	16	57	27
	15	1,586	34		15	55	30
	14	1,507	32		14	18	16
	13	1,458	39		13	20	14
鉄道業	16	61	22	商品検査業	16	28	9
	15	64	22		15	29	11
	14	41	11		14	5	6
	13	44	11		13	5	6
倉庫業	16	128	56	計量証明業	16	32	34
	15	139	62		15	31	9
	14	126	59		14	11	5
	13	126	61		13	9	5
石油卸売業	16	513	8	一般廃棄物処理業	16	1,827	41
	15	544	7		15	1,967	36
	14	593	7		14	2,082	41
	13	511	8		13	1,920	46
鉄スクラップ卸売業	16	20	12	産業廃棄物処分量	16	496	49
	15	18	12		15	482	49
	14	8	9		14	527	47
	13	9	10		13	532	50
自動車卸売業	16	237	7	高等教育機関	16	101	18
	15	276	7		15	98	12
	14	28	5		14	73	24
	13	45	6		13	78	7
燃料小売業	16	18,823	12	自然科学研究所	16	195	46
	15	19,023	10		15	192	46
	14	18,385	11		14	133	28
	13	18,633	10		13	119	27
洗濯業	16	136	14	合計	16	40,341	334
	15	149	12		15	41,075	334
	14	115	12		14	34,497	333
	13	129	13		13	34,820	337

都道府県別にみた届出状況 1段：16年度 2段：15年度 3段：14年度  
4段：13年度

都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数
北海道	16	2,132	134	神奈川県	16	1,825	174	大阪府	16	1,939	188
	15	2,182	145		15	1,926	178		15	1,995	188
	14	1,961	125		14	1,538	161		14	1,642	175
	13	1,961	133		13	1,563	160		13	1,639	181
青森県	16	394	75	新潟県	16	1,046	143	兵庫県	16	1,845	194
	15	408	72		15	1,108	147		15	1,862	192
	14	344	61		14	1,005	135		14	1,541	179
	13	341	60		13	1,048	136		13	1,515	180
岩手県	16	542	75	富山県	16	673	131	奈良県	16	358	91
	15	543	73		15	672	130		15	382	89
	14	455	65		14	575	118		14	293	77
	13	354	63		13	580	121		13	245	77
宮城県	16	847	108	石川県	16	551	110	和歌山県	16	371	137
	15	825	109		15	557	110		15	346	137
	14	673	94		14	491	103		14	234	124
	13	668	91		13	490	96		13	226	122
秋田県	16	550	74	福井県	16	420	139	鳥取県	16	294	51
	15	539	76		15	443	141		15	313	48
	14	492	65		14	374	129		14	265	44
	13	501	65		13	349	122		13	255	45
山形県	16	620	105	山梨県	16	393	77	島根県	16	296	75
	15	638	106		15	398	78		15	292	74
	14	525	82		14	345	68		14	275	67
	13	560	84		13	327	67		13	242	66
福島県	16	1,133	210	長野県	16	1,276	114	岡山県	16	874	178
	15	1,084	205		15	1,364	121		15	943	176
	14	852	169		14	1,191	95		14	854	166
	13	912	187		13	1,200	96		13	847	164
茨城県	16	1,097	193	岐阜県	16	956	131	広島県	16	1,011	179
	15	1,126	193		15	985	133		15	1,019	187
	14	967	178		14	773	114		14	878	173
	13	966	185		13	816	118		13	908	177
栃木県	16	753	131	静岡県	16	1,570	188	山口県	16	631	199
	15	791	136		15	1,587	187		15	642	199
	14	696	127		14	1,474	186		14	567	188
	13	727	125		13	1,534	187		13	569	192
群馬県	16	814	132	愛知県	16	2,592	172	徳島県	16	333	113
	15	805	133		15	2,602	173		15	346	122
	14	657	126		14	2,071	167		14	285	115
	13	704	123		13	2,150	168		13	252	113
埼玉県	16	1,674	191	三重県	16	861	168	香川県	16	427	95
	15	1,642	191		15	815	171		15	410	97
	14	1,361	169		14	549	161		14	339	81
	13	1,339	165		13	676	160		13	350	80
千葉県	16	1,443	179	滋賀県	16	643	141	愛媛県	16	537	138
	15	1,457	172		15	637	139		15	530	142
	14	1,182	166		14	512	126		14	425	129
	13	1,133	164		13	508	128		13	431	135
東京都	16	1,511	117	京都府	16	710	132	高知県	16	225	47
	15	1,532	129		15	665	132		15	217	47
	14	1,087	109		14	535	131		14	185	45
	13	1,123	110		13	523	122		13	196	46



都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数	都道府県	年度	届出 事業所数	届出物質 種類数
福岡県	16	1,455	157	熊本県	16	587	96	鹿児島県	16	508	89
	15	1,451	160		15	620	100		15	502	88
	14	1,269	142		14	596	83		14	468	70
	13	1,339	144		13	644	87		13	413	70
佐賀県	16	300	113	大分県	16	408	112	沖縄県	16	151	46
	15	420	119		15	378	112		15	192	45
	14	381	96		14	333	100		14	156	41
	13	398	93		13	322	104		13	128	40
長崎県	16	383	60	宮崎県	16	382	93	合 計	16	40,341	334
	15	510	55		15	374	97		15	41,075	334
	14	475	54		14	351	94		14	34,497	333
	13	484	46		13	364	92		13	34,820	337

## (2) 全国の届出排出量・移動量

排出先別の届出排出量・移動量については、表1に示しています。

平成16年度(以下、特に年度を明示していない排出量等については16年度のもの指す。)に事業者から届出のあった総届出排出量・移動量は500千トン、総排出量は270千トン、総移動量は230千トンとなっています。

排出量の内訳は、大気への排出は233千トン、公共用水域への排出は11千トン、土壌への排出は0.26千トン、事業所内の埋立処分は25千トンとなっています。

一方、移動量の内訳は、事業所外への廃棄物としての移動は227千トン、下水道への移動は3.0千トンとなっています。

表1 平成16年度及び前年度までの届出排出量・移動量

排出先		平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
排出量 (トン/年)	大気	233,387	250,669	255,105	279,478
	公共用水域	11,306	12,548	12,041	12,631
	土壌	256	250	299	234
	埋立	24,609	27,290	22,429	20,451
	合計	269,558	290,756	289,873	312,794
移動量 (トン/年)	廃棄物移動	226,913	232,267	207,140	212,415
	下水道への移動	3,033	3,108	2,977	3,973
	合計	229,946	235,375	210,117	216,388
排出量・移動量合計(トン/年)		499,504	526,131	499,990	529,182

### 届出排出量・移動量上位10物質

届出排出量・移動量上位10物質については、表2に示しています。

上位10物質の構成は前年度と同じですが、3番目のマンガン及びその化合物以下において若干の順位の変動がみられます。

表2 平成16年度届出排出量・移動量上位10物質と前年度までの量

順位	対象物質		届出排出量・移動量合計(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	227	トルエン	158,181	169,763	169,469	178,002
2	63	キシレン	59,725	60,950	59,113	65,338
3	311	マンガン及びその化合物	32,189	32,583	29,265	23,953
4	145	塩化メチレン	31,495	34,018	33,448	37,308
5	40	エチルベンゼン	16,882	16,460	12,693	12,555
6	230	鉛及びその化合物	16,775	17,670	16,751	17,560
7	172	N,N-ジメチルホルムアミド	15,366	15,509	13,420	16,291
8	43	エチレングリコール	15,149	15,788	8,149	7,936
9	68	クロム及び三価クロム化合物	13,921	14,635	12,853	13,541
10	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	9,076	10,567	10,157	10,403
	上位10物質の合計		368,758	387,943	365,319	382,886
	合計		499,504	526,131	499,990	529,182

## 届出排出量上位 10 物質

届出排出量上位 10 物質については、表 3 に示しています。

上位 10 物質の構成は前年度と同じですが、5 番目のマンガン及びその化合物以下において若干の順位の変動がみられます。

表 3 平成 16 年度届出排出量上位 10 物質と前年度までの量

順位	対象物質		排出量合計(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	227	トルエン	109,719	119,065	122,805	132,546
2	63	キシレン	46,664	48,158	47,231	52,391
3	145	塩化メチレン	22,057	24,695	25,469	27,342
4	40	エチルベンゼン	13,722	12,706	9,842	9,159
5	311	マンガン及びその化合物	8,592	8,723	4,504	4,792
6	230	鉛及びその化合物	8,583	9,963	9,556	9,253
7	252	砒素及びその無機化合物	6,178	6,499	7,181	6,016
8	211	トリクロロエチレン	4,997	5,780	6,045	6,346
9	241	二硫化炭素	4,942	5,056	4,997	7,078
10	172	N, N - ジメチルホルムアミド	4,345	4,763	5,223	6,334
	上位10物質の合計		229,798	245,408	242,853	261,257
	合計		269,558	290,756	289,873	312,794

## 1) 大気への届出排出量上位 10 物質

大気への届出排出量上位 10 物質については表 4 に示しています。

上位 10 物質の構成と順位は前年度と同じです。

表 4 平成 16 年度大気への届出排出量上位 10 物質と前年度までの量

順位	対象物質		大気への届出排出量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	227	トルエン	109,626	118,968	122,688	132,419
2	63	キシレン	46,618	48,120	47,202	52,355
3	145	塩化メチレン	22,045	24,681	25,449	27,322
4	40	エチルベンゼン	13,720	12,702	9,841	9,157
5	211	トリクロロエチレン	4,993	5,775	6,042	6,341
6	241	二硫化炭素	4,843	4,953	4,905	6,938
7	172	N, N - ジメチルホルムアミド	4,039	3,932	4,614	6,040
8	177	スチレン	3,446	3,779	4,005	4,594
9	96	塩化メチル	3,415	3,658	3,867	4,403
10	200	テトラクロロエチレン	1,703	1,977	2,251	2,296
	上位10物質の合計		214,449	228,546	230,864	251,864
	合計		233,387	250,669	255,105	279,478

## 2) 公共用水域への届出排出量上位 10 物質

公共用水域への届出排出量上位 10 物質については表 5 に示しています。

上位 10 物質の構成は前年度と同じですが、順位には若干の変動がみられます。

表5 平成16年度公共用水域への届出排出量上位10物質と前年度までの量

順位	対象物質		公共用水域への届出排出量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	304	ほう素及びその化合物	2,934	2,887	2,392	2,130
2	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	2,789	2,954	2,938	3,236
3	311	マンガン及びその化合物	1,011	1,052	1,085	1,039
4	43	エチレングリコール	919	988	1,449	1,845
5	1	亜鉛の水溶性化合物	641	636	562	640
6	172	N,N - ジメチルホルムアミド	305	830	608	294
7	307	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	217	249	220	226
8	181	チオ尿素	186	242	180	115
9	95	クロロホルム	165	162	168	174
10	61	- カプロラクタム	158	179	205	200
	上位10物質の合計		9,326	10,179	9,807	9,899
	合計		11,306	12,548	12,041	12,631

3)事業所内の土壌への届出排出量上位10物質

土壌への届出排出量上位10物質については、表6に示しています。

上位10物質の構成は、前年度と比べて入れ替わりがみられます。

表6 平成16年度事業所内の土壌への届出排出量上位10物質と前年度までの量

順位	対象物質		事業所内の土壌への届出排出量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	43	エチレングリコール	247	237	251	181
2	243	バリウム及びその水溶性化合物	3.0	5.0	4.6	3.8
3	177	スチレン	1.1	5.3	42	46
4	145	塩化メチレン	1.0	0.1	0.1	0.0
5	227	トルエン	0.8	0.4	0.1	0.2
6	63	キシレン	0.5	0.3	0.1	0.4
7	311	マンガン及びその化合物	0.4	0.0	0.4	0.0
8	108	無機シアン化合物(錯塩及びシアニド酸塩を除く。)	0.4	0.6	0.0	0.0
9	68	クロム及び三価クロム化合物	0.2	0.2	0.0	0.1
10	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状のものに限る。)	0.2	0.1	0.1	0.3
	上位10物質の合計		255	249	298	232
	合計		256	250	299	234

#### 4)事業所内の埋立処分の届出排出量上位 10 物質

埋立処分の届出排出量上位 10 物質については、表 7 に示しています。

上位 10 物質の構成は前年度とほぼ同じですが、4 番目のアンチモン及びその化合物以下において若干の順位の変動がみられます。

表 7 平成 16 年度事業所内の埋立処分の届出排出量上位 10 物質と前年度までの量

順位	対象物質		事業所内の埋立処分の届出排出量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	230	鉛及びその化合物	8,496	9,885	9,484	9,165
2	311	マンガン及びその化合物	7,545	7,633	3,387	3,716
3	252	砒素及びその無機化合物	6,144	6,468	7,148	5,983
4	25	アンチモン及びその化合物	1,064	1,011	1,201	1
5	68	クロム及び三価クロム化合物	448	370	489	593
6	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	392	17	353	526
7	1	亜鉛の水溶性化合物	178	1,537	74	12
8	232	ニッケル化合物	159	121	110	136
9	60	カドミウム及びその化合物	119	146	119	155
10	178	セレン及びその化合物	21	18	22	32
	上位10物質の合計		24,567	27,205	22,388	20,318
	合計		24,609	27,290	22,429	20,451

#### 届出移動量上位 10 物質

届出移動量上位 10 物質については表 8 に示しています。

上位 10 物質の構成と順位は前年度と同じです。

表 8 平成 16 年度届出移動量上位 10 物質と前年度までの量

順位	対象物質		移動量合計(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	227	トルエン	48,462	50,697	46,664	45,456
2	311	マンガン及びその化合物	23,597	23,860	24,761	19,161
3	68	クロム及び三価クロム化合物	13,427	14,212	12,309	12,868
4	43	エチレングリコール	13,368	13,881	5,668	5,118
5	63	キシレン	13,061	12,792	11,882	12,947
6	172	N,N - ジメチルホルムアミド	11,021	10,747	8,196	9,957
7	145	塩化メチレン	9,438	9,323	7,979	9,966
8	230	鉛及びその化合物	8,192	7,707	7,195	8,308
9	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	5,793	7,412	6,707	6,456
10	272	フタル酸ビス(2 - エチルヘキシル)	5,403	5,493	5,125	5,056
	上位10物質の合計		151,762	156,124	136,486	135,293
	合計		229,946	235,375	210,117	216,388

#### 1)事業所外への廃棄物としての届出移動量上位 10 物質

廃棄物としての届出移動量上位 10 物質については表 9 に示しています。

上位 10 物質の構成と順位は前年度と同じです。

表9 平成16年度事業所外への廃棄物としての届出移動量上位10物質と前年度までの量

順位	対象物質		事業所外への廃棄物としての届出移動量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	227	トルエン	48,281	50,659	46,624	45,391
2	311	マンガン及びその化合物	23,589	23,851	24,755	19,153
3	68	クロム及び三価クロム化合物	13,408	14,167	12,278	12,857
4	43	エチレングリコール	13,040	13,533	5,379	4,729
5	63	キシレン	13,039	12,767	11,835	12,894
6	172	N,N-ジメチルホルムアミド	9,976	9,703	7,248	9,003
7	145	塩化メチレン	9,434	9,312	7,971	9,965
8	230	鉛及びその化合物	8,192	7,707	7,195	8,307
9	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	5,647	7,277	6,600	6,363
10	272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5,402	5,492	5,125	5,056
	上位10物質の合計		150,006	154,467	135,010	133,719
	合計		226,913	232,267	207,140	212,415

2) 下水道への届出移動量上位10物質

下水道への届出移動量上位10物質については表10に示しています。

上位10物質の構成は前年度とほぼ同じですが、3番目のトルエン以下において若干の順位の変動がみられます。

表10 平成16年度下水道への届出移動量上位10物質と前年度までの量

順位	対象物質		下水道への届出移動量(トン/年)			
	物質番号	物質名	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1	172	N,N-ジメチルホルムアミド	1,045	1,044	948	955
2	43	エチレングリコール	327	348	289	389
3	227	トルエン	181	38	40	65
4	307	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	147	150	149	168
5	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	147	136	106	93
6	16	2-アミノエタノール	138	133	105	256
7	54	エピクロロヒドリン	97	105	90	60
8	56	酸化プロピレン	92	84	92	28
9	240	ニトロベンゼン	92	150	140	140
10	310	ホルムアルデヒド	83	105	93	114
	上位10物質の合計		2,349	2,293	2,051	2,267
	合計		3,033	3,108	2,977	3,973

### (3) 全国の特定第一種指定化学物質の排出量・移動量

物質別、排出先別の届出排出量・移動量については、表 11 に示しています。

表 11 平成 16 年度及び前年度までの特定第一種指定化学物質の排出量・移動量

対象物質		届出排出量・移動量 (kg/年; ダイオキシン類はmg-TEQ/年)									
物質番号	物質名	年度	大気	公共用水域	土壌	埋立	排出量合計	廃棄物移動	下水道	移動量合計	合計
26	石綿	H16	3	4	0	0	8	564,739	0	564,739	564,747
		H15	16	25	0	0	41	1,865,523	6	1,865,529	1,865,570
		H14	31	64	0	0	95	3,167,806	12	3,167,818	3,167,913
		H13	35	104	0	0	140	4,159,173	34	4,159,207	4,159,346
42	エチレンオキシド	H16	232,149	22,062	0	0	254,211	162,344	44,777	207,121	461,332
		H15	245,190	29,833	0	0	275,023	209,116	54,060	263,176	538,199
		H14	279,119	19,774	0	0	298,893	110,903	51,567	162,470	461,363
		H13	338,748	24,198	0	0	362,946	104,524	51,094	155,618	518,564
60	カドミウム及びその化合物	H16	1,839	5,144	0	119,229	126,212	56,043	1	56,044	182,256
		H15	1,668	5,708	0	146,085	153,461	101,288	2	101,290	254,751
		H14	2,364	5,072	0	119,428	126,864	66,913	7	66,920	193,784
		H13	2,348	5,858	0	155,093	163,299	71,629	7	71,636	234,935
69	六価クロム化合物	H16	1,319	13,423	0	52	14,794	512,373	2,653	515,027	529,820
		H15	769	13,322	1	0	14,093	479,743	2,781	482,524	496,616
		H14	691	13,738	2	9	14,439	647,377	788	648,165	662,604
		H13	1,198	18,835	2	1	20,036	649,757	3,659	653,416	673,452
77	塩化ビニル	H16	434,948	16,934	0	0	451,882	19,630	1,850	21,480	473,362
		H15	519,261	19,107	0	0	538,369	21,829	1,950	23,779	562,148
		H14	614,045	15,442	0	120	629,607	26,291	10,200	36,491	666,099
		H13	805,218	15,552	0	550	821,320	27,762	11,900	39,662	860,982
232	ニッケル化合物	H16	9,488	91,864	79	158,939	260,370	3,692,738	26,147	3,718,885	3,979,254
		H15	8,223	107,839	1	121,150	237,213	4,541,732	18,633	4,560,365	4,797,578
		H14	6,722	98,770	2	110,379	215,873	4,291,309	21,082	4,312,392	4,528,265
		H13	11,481	105,144	54	135,770	252,449	3,178,340	29,042	3,207,382	3,459,831
252	砒素及びその無機化合物	H16	10,543	23,362	0	6,144,005	6,177,910	223,005	16	223,021	6,400,931
		H15	9,402	21,985	0	6,467,640	6,499,027	183,286	22	183,308	6,682,335
		H14	10,591	22,641	0	7,147,683	7,180,915	180,145	11	180,156	7,361,072
		H13	11,688	22,065	0	5,982,644	6,016,397	208,005	16	208,021	6,224,418
294	ベリリウム及びその化合物	H16	16	1	0	63	80	191	0	191	271
		H15	16	1	0	230	247	210	0	210	457
		H14	0	1	0	0	1	1,297	0	1,297	1,298
		H13	0	1	0	0	1	1,360	0	1,360	1,361
295	ベンジリジン = トリクロリド	H16	0	0	0	0	0	70,064	0	70,064	70,064
		H15	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000	22,000
		H14	0	0	0	0	0	76,440	0	76,440	76,440
		H13	0	0	0	0	0	224,620	0	224,620	224,620
299	ベンゼン	H16	1,349,950	10,271	47	0	1,360,268	794,501	3,247	797,748	2,158,015
		H15	1,391,429	9,010	1	3	1,400,443	691,707	3,710	695,417	2,095,860
		H14	1,796,906	20,860	0	2	1,817,768	720,106	2,978	723,083	2,540,851
		H13	2,416,919	14,774	1	710	2,432,404	827,736	10,408	838,144	3,270,547
小計		H16	2,040,254	183,065	126	6,422,288	8,645,733	6,095,630	78,690	6,174,320	14,820,052
		H15	2,175,976	206,830	3	6,735,108	9,117,917	8,116,434	81,164	8,197,598	17,315,514
		H14	2,710,469	196,362	4	7,377,620	10,284,454	9,288,587	86,646	9,375,233	19,659,687
		H13	3,587,635	206,531	57	6,274,768	10,068,991	9,452,905	106,160	9,559,065	19,628,056
179	ダイオキシン類	H16	221,002	2,742	14	290,202	513,961	2,306,990	46	2,307,036	2,820,997
		H15	268,493	2,073	22	281,650	552,238	2,735,993	65	2,736,058	3,288,296
		H14	523,819	3,295	0	518,936	1,046,050	3,792,788	70	3,792,858	4,838,908
		H13	1,012,270	3,996	6	554,164	1,570,436	5,043,146	139	5,043,285	6,613,721
合計		H16	2,040,254	183,065	126	6,422,288	8,645,733	6,095,632	78,690	6,174,322	14,820,055
		H15	2,175,976	206,830	3	6,735,108	9,117,917	8,116,437	81,164	8,197,600	17,315,517
		H14	2,710,469	196,362	4	7,377,621	10,284,455	9,288,591	86,646	9,375,237	19,659,692
		H13	3,587,636	206,531	57	6,274,768	10,068,993	9,452,910	106,160	9,559,070	19,628,063

### (4) 平成 16 年度届出データの特徴

- 届出事業所、届出排出量、届出移動量については、前年度と比べていずれも減少傾向にあります。届出事業所の業種別・媒体別の排出量・移動量の傾向は、前年とほぼ同様です。
- 人に対して発がん性がある特定第一種指定化学物質について、石綿は、廃棄物としての移動量が前年度の約 1 / 3 に減少しています。

## (参考)用語の解説

- ・ 届出排出量……事業者が自ら把握して国に届出した排出量のこと。大気、公共用水域、土壌、事業所内への埋立処分の4つの区分がある。
- ・ 届出移動量……事業者が自ら把握して国に届出した移動量のこと。事業所外への廃棄物、下水道の2つの区分がある。
- ・ 公共用水域……河川、湖沼、港湾、沿岸地域など、公共の用に供される水域のこと。
- ・ 届出外排出量……事業者による届出が義務付けられていない分野からの排出量のこと。国が推計することとされており、対象業種からの届出外排出量、非対象業種からの排出量、家庭からの排出量、移動体からの排出量の4つの区分がある。
- ・ 集計と推計……「集計」とは、事業者からの届出データを化学物質別、都道府県別、業種別、従業員数別に集計すること。「推計」とは、届出データ以外の排出源からの環境への排出について、既存の統計資料や実測データを用いて環境中へ排出される割合を算定し、届出外排出量として推計すること。
- ・ 対象業種からの届出外排出量……届出対象業種を営む事業者のうち、従業員数(21人以上)、取扱量(年間1トン以上)などの要件を満たさない事業者からの排出量のこと。
- ・ 非対象業種からの排出量……農業や建設業など、届出の対象となっていない業種を営む事業者からの排出量のこと。
- ・ 家庭からの排出量……一般家庭における殺虫剤、洗剤などの家庭用製品の使用に伴う排出量のこと。
- ・ 移動体からの排出量……自動車、二輪車、特殊自動車、船舶、鉄道車両、航空機など、移動体の運行に伴う排出量のこと。
- ・ 特定第1種指定化学物質……PRTR届出対象である第1種指定化学物質のうち、発がん性の有する12物質のこと。事業者の取扱量要件が1トン 0.5トン、製品の要件として、含有率が1%以上 0.1%以上、にそれぞれ引き下げられている。